

# 平成18年度市町村等地方公営企業の決算の概要について

平成19年10月5日  
市町村課 財政担当

## 1 事業数

平成18年度における市町村等の地方公営企業数<sup>\*1</sup>は、法適用事業<sup>\*2</sup>38事業、法非適用事業<sup>\*3</sup>101事業、合計139事業である。市町村合併等により、前年度に比べ法非適用で8事業減少した。過去のピークであった平成14年度の188事業と比べ49事業(△26.1%)減少した。

なお、事業数の4分の3は上下水道事業が占めている。

○ 主な事業の状況

- ① 下水道(法適用・法非適用計) 31団体70事業 (構成比 50.4%)
- ② 上水道・簡易水道 29団体37事業 (構成比 26.6%)
- ③ 宅地造成 12団体12事業 (構成比 8.6%)

### 事業数

項目	18年度		17年度	対前年度比較 A-B	
	事業数(A)	構成比(%)	事業数(B)		
法適用	上水道 <sup>*4</sup>	29	20.9	29	
	工業用水道 <sup>*5</sup>	2	1.4	2	
	病院 <sup>*6</sup>	3	2.2	3	
	観光施設 <sup>*7</sup>	1	0.7	1	
	下水道 <sup>*8</sup>	2	1.4	2	
	市場 <sup>*9</sup>	1	0.7	1	
	小計	38	27.3	38	
法非適用	簡易水道 <sup>*4</sup>	8	5.8	9	△1
	下水道 <sup>*8</sup>	68	48.9	72	△4
	市場 <sup>*9</sup>	7	5.0	7	
	と畜場 <sup>*10</sup>	1	0.7	1	
	観光施設 <sup>*7</sup>	3	2.2	4	△1
	宅地造成 <sup>*11</sup>	12	8.6	13	△1
	駐車場 <sup>*12</sup>	1	0.7	1	
	介護サービス <sup>*13</sup>	1	0.7	2	△1
小計	101	72.7	109	△8	
県計	139	100.0	147	△8	
全国計	9,317	-	9,379	△62	

(注1) 対象事業は、平成18年度決算統計対象事業であり、市町村で構成する一部事務組合による事業が含まれる。(以下同じ)

(注2) 表内の数値は、表示単位未満での端数調整を行っていないため、計が合わないことがある。(以下同じ)

<sup>\*1</sup>地方公営企業 地方公共団体が営む事業で、主としてその経費を当該事業の経営に伴う収入をもって充てるものをいい、法適用の企業と法非適用の企業に分類される。

<sup>\*2</sup>法適用事業 地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。(上水道・工業用水道・病院・観光施設・下水道・市場)

<sup>\*3</sup>法非適用事業 地方財政法第6条に基づきその経理を特別会計を設けて行っている事業等で、地方公営企業法の規定を適用していないもの。経理事務は官庁会計方式で行う。(簡易水道・下水道・市場・と畜場・観光施設・宅地造成・駐車場・介護サービス事業)

<sup>\*4</sup>上水道事業(簡易水道事業) 水道法に基づいて人の飲用に適する水を供給する事業をいい、給水人口が5,001人以上の事業を上水道事業、5,000人以下501人以上の事業を簡易水道事業という。また、住民等に直接飲料水を供給する事業を末端給水事業、水道事業者に対して用水を供給する事業を用水供給事業という。

<sup>\*5</sup>工業用水道事業 工業用水道事業法に基づいて工業用水道により工業用水(水力発電用及び人の飲用に供するものを除く)を供給する事業。

<sup>\*6</sup>病院事業 医療法にいう病院の施設の建設及び運営に係る事業をいい、大学付属病院や独立の伝染病病院等の一般行政上の目的から経営しているものは含まない。

<sup>\*7</sup>観光施設事業 鉄道事業法施行規則に基づく索道事業、国民宿舎を営む事業、温泉給湯・銅山観光等のその他事業等を総称して観光事業という。

<sup>\*8</sup>下水道事業 生活環境の保全及び公共用水域の水質保全等の機能を有する基幹的な施設(管渠・処理場等)により雨水、汚水を処理及び排除する事業をいい、下水道法に基づく下水道事業(公共下水道事業、特定公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、流域下水道事業)と下水道法に基づかない農業集落排水施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業等がある。

<sup>\*9</sup>市場事業 本県においては、卸売市場法第5条による「中央卸売市場整備計画」に基づく中央卸売市場事業、同法第6条による「都道府県卸売市場整備計画」に基づく地方卸売市場の2種類がある。

<sup>\*10</sup>と畜場事業 と畜場法に定めると畜場事業をいう。

<sup>\*11</sup>宅地造成事業 地方債計画区分における内陸工業用地等造成、流通業務団地造成、都市開発及び住宅用地造成の事業をいう。

<sup>\*12</sup>駐車場事業 駐車場法に定める路外駐車場及びその他の駐車場(観光駐車場等)の整備事業をいう。

<sup>\*13</sup>介護サービス事業 介護サービスを提供し、その対価として介護報酬を得て行う事業をいう。

## 2 決算の規模

公営企業全体の決算規模は1,420億6百万円で、前年度に比べ47億3百万円(△3.2%)減少した。この減少の主な要因は、下水道事業における建設投資額の減少である。(第2図)

また、過去のピークであった平成10年度(1,811億23百万円)の78.4%まで低下している。

決算規模は平成18年度市町村等普通会計歳出決算総額7,110億94百万円の20.0%に相当し、そのうち87.5%は上下水道事業が占めている。

### ○ 主な事業の状況

#### ① 下水道(法適用・法非適用計)

757億42百万円(構成比53.3% 対前年度比△3.4%)

#### ② 上水道・簡易水道

485億54百万円(構成比34.2% 対前年度比△2.8%)

#### ③ 病院 109億42百万円(構成比7.7% 対前年度比+0.8%)

#### ④ 宅地造成 36億85百万円(構成比2.6% 対前年度比△8.1%)

### 決 算 規 模

(単位:百万円、%)

項 目	18年度		17年度	対前年度比較		
	(A)	構成比	(B)	A-B (C)	C/B	
法 適 用	上 水 道	47,225	33.3	48,335	△ 1,110	△ 2.3
	工 業 用 水 道	160	0.1	161	△ 1	△ 0.6
	病 院	10,942	7.7	10,857	85	0.8
	観 光 施 設	88	0.1	265	△ 177	△ 66.8
	下 水 道	19,441	13.7	18,808	633	3.4
	市 場	657	0.5	689	△ 32	△ 4.6
小 計	78,513	55.3	79,116	△ 603	△ 0.8	
法 非 適 用	簡 易 水 道	1,330	0.9	1,622	△ 292	△ 18.0
	下 水 道	56,301	39.6	59,622	△ 3,321	△ 5.6
	市 場	959	0.7	1,018	△ 59	△ 5.8
	と 畜 場	75	0.1	86	△ 11	△ 12.8
	観 光 施 設	280	0.2	425	△ 145	△ 34.1
	宅 地 造 成	3,685	2.6	4,008	△ 323	△ 8.1
	駐 車 場	353	0.2	329	24	7.3
介 護 サービス	511	0.4	483	28	5.8	
小 計	63,493	44.7	67,593	△ 4,100	△ 6.1	
県 計	142,006	100.0	146,709	△ 4,703	△ 3.2	
全 国 計	19,301,200	-	20,318,200	△ 1,017,000	△ 5.0	

### 決 算 規 模 の 推 移

(単位:百万円、%)

項 目	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
法 適 用	上 水 道	60,979	48,645	50,320	48,335	47,225
	工 業 用 水 道	209	177	161	161	160
	病 院	12,073	10,995	10,818	10,857	10,942
	観 光 施 設	138	124	89	265	88
	下 水 道	18,170	17,242	18,086	18,808	19,441
	市 場	0	740	730	689	657
小 計	91,568	77,924	80,202	79,116	78,513	
法 非 適 用	簡 易 水 道	2,296	2,390	2,200	1,622	1,330
	下 水 道	65,937	63,743	62,986	59,622	56,301
	市 場	1,935	1,012	997	1,018	959
	と 畜 場	74	68	72	86	75
	観 光 施 設	448	522	450	425	280
	宅 地 造 成	1,903	2,872	9,560	4,008	3,685
	駐 車 場	516	394	360	329	353
介 護 サービス	573	580	723	483	511	
小 計	73,684	71,580	77,349	67,593	63,493	
合 計	165,252	149,504	157,551	146,709	142,006	

#### <決算規模の算出方法>

法適用事業 = 総費用(消費税抜き) - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用事業 = 総費用(消費税込み) + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

### 3 収支の状況

#### (1) 事業別収支

法適用事業38事業中、赤字は6事業（上水道及び病院事業で各2事業、工業用水道及び観光施設事業で各1事業）であった。一方、法非適用事業101事業においては、全て黒字であった。  
また、赤字事業数は前年度に比べ1事業減少したため、全事業数に占める割合は4.8%から4.3%に減少した。

○ 赤字事業数

	〔18年度〕	←	〔17年度〕	
① 上水道	2事業	←	2事業	
② 病院	2事業	←	2事業	
③ 工業用水道	1事業	←	1事業	
④ 観光施設	1事業	←	1事業	（法適用と法非適用の合計）
⑤ と畜場	0事業	←	1事業	

#### 事業別収支の状況

項目		18年度			17年度			A-B
		黒字事業	赤字事業(A)	計	黒字事業	赤字事業(B)	計	
法適用	上水道	27	2	29	27	2	29	
	工業用水道	1	1	2	1	1	2	
	病院	1	2	3	1	2	3	
	観光施設		1	1	1		1	1
	下水道	2		2	2		2	
	市場	1		1	1		1	
	小計	32	6	38	33	5	38	1
法非適用	簡易水道	8		8	9		9	
	下水道	68		68	72		72	
	市場	7		7	7		7	
	と畜場	1		1		1	1	△1
	観光施設	3		3	3	1	4	△1
	宅地造成	12		12	13		13	
	駐車場	1		1	1		1	
	介護サービス	1		1	2		2	
小計	101		101	107	2	109	△2	
合計	133	6	139	140	7	147	△1	

(注) 黒字・赤字の判断は、法適用事業にあつては経常収支\*1、法非適用事業にあつては実質収支\*2による。

\*1 経常収支 総収益から特別利益を差し引いた経常利益と総費用から特別損失を差し引いた経常費用との差をいう。

\*2 実質収支 法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を控除したものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字という。

(2) 決算内容

法適用事業38事業のうち32事業で経常利益が3億8百万円増加し、49億12百万円となったものの、病院事業において医業収益が減少したことにより経常損失が4億6百万円(388.9%)増加したため、法適用事業全体では経常損益が98百万円(△2.2%)減少した。

また、経常損失を生じたのは、上水道及び病院事業で各2事業、工業用水道及び観光施設事業で各1事業あり、累積欠損金\*1を有する事業は9事業であった。

法非適用事業については、宅地造成事業の料金収入(土地分譲収入)の増と支払利息の減少等により実質収支の黒字が29億25百万円となり、黒字幅は前年度に比べ9億67百万円(49.4%)増加した。

なお、下水道事業における他会計繰入金の取扱の変更により、収益的収支及び資本的収支の収支差引が前年度と比べて大きく変動した。これは資本的収支に対して繰り入れられていた他会計繰入金の一部が、収益的収支に対する繰入に振り替えられたことによるものである。

法適用事業の決算状況(総合計)

(単位:千円、%)

項目	18年度 (A)			17年度 (B)	対前年度比較		
	うち上水道事業	うち病院事業	うち下水道事業		A-B (C)	C/B	
総収益(a)	60,568,757	37,878,313	10,090,254	11,671,054	60,534,675	34,082	0.1
経常収益(b)	60,085,426	37,662,153	10,090,254	11,403,986	60,454,684	△369,258	△0.6
営業(医業)収益(c)	53,166,199	36,024,832	8,235,009	8,022,219	54,195,617	△1,029,418	△1.9
うち料金収入	49,157,307	33,718,372	7,565,843	7,093,846	49,639,016	△481,709	△1.0
他会計補助金	5,638,349	1,189,106	1,074,747	3,331,582	4,936,099	702,250	14.2
他会計負担金	2,180,148	246,783	997,009	919,298	2,804,749	△624,601	△22.3
国庫県補助金	20,099	0	16,994	3,105	27,865	△7,766	△27.9
特別利益(d)	483,331	216,160	0	267,068	79,991	403,340	504.2
総費用(e)	55,855,058	33,541,771	10,481,907	10,969,907	56,135,116	△280,058	△0.5
経常費用(f)	55,683,638	33,405,381	10,464,731	10,952,055	55,954,974	△271,336	△0.5
営業(医業)費用	44,855,701	26,777,650	9,996,311	7,281,816	44,603,399	252,302	0.6
うち職員給与費	11,012,131	4,639,860	5,216,002	945,293	11,649,219	△637,088	△5.5
うち減価償却費	16,314,409	11,616,956	480,011	3,995,441	16,001,088	313,321	2.0
支払利息	10,516,058	6,558,896	265,384	3,630,950	11,049,341	△533,283	△4.8
特別損失(g)	171,420	136,390	17,176	17,852	180,142	△8,722	△4.8
経常損益(b-f)	4,401,788	4,256,772	△374,477	451,931	4,499,710	△97,922	△2.2
経常利益	4,912,268	4,285,301	98,095	451,931	4,604,133	308,135	6.7
経常損失(△)(h)	510,480	28,529	472,572	0	104,423	406,057	388.9
特別損益(d-g)	311,911	79,770	△17,176	249,216	△100,151	412,062	411.4
純損益(a-e)	4,713,699	4,336,542	△391,653	701,147	4,399,559	314,140	7.1
累積欠損金(i)	3,016,760	526,833	2,416,207	0	2,658,578	358,182	13.5
不良債務(j)	0	0	0	0	7,198	△7,198	皆減
経常収支比率(b/f)	107.9	112.7	96.4	104.1	108.0	△0.1	—
総収支比率(a/e)	108.4	112.9	96.3	106.4	107.8	0.6	—
経常損失比率(h/c)	1.0	0.1	5.7	0.0	0.2	0.8	—
累積欠損金比率(i/c)	5.7	1.5	29.3	0.0	4.9	0.8	—
不良債務比率(j/c)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総事業数	38	29	3	2	38	0	0.0
経常損失事業数	6	2	2	0	5	1	20.0
累積欠損金事業数	9	4	3	0	8	1	12.5
不良債務事業数	0	0	0	0	1	△1	皆減

(注1) 営業収益には受託工事収益は含まない。

(注2) 経常収益=総収益-特別利益

(注3) 経常費用=総費用-特別損失

\*1 累積欠損金 法適用企業において、営業活動によって欠損(赤字)を生じた場合、この欠損は利益剰余金等で補てんすることになっている。補てんしきれない場合、その損失(赤字)は翌年度以降、複数年度にわたって累積されてしまうことになる。この累積額を累積欠損金という。

**法非適用事業の決算状況（総合計）**

（単位：千円、％）

項 目	18年度 (A)	うち簡易水道	うち下水道	うち公共下水道		うち農業集落排水	うち宅地造成	17年度 (B)	対前年度比較	
				うち公共下水道	うち農業集落排水				A-B (C)	C/B
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	29,764,082	772,304	24,431,818	21,164,614	2,421,906	2,709,731	24,328,035	5,436,047	22.3
	営業収益 (b)	16,662,944	633,757	12,134,888	11,099,012	705,066	2,560,670	15,537,325	1,125,619	7.2
	うち料金収入	15,144,402	617,516	10,671,787	9,641,127	703,921	2,559,965	13,990,732	1,153,670	8.2
	他会計繰入金	14,225,091	116,047	13,511,193	11,335,650	1,662,851	145,287	9,823,613	4,401,478	44.8
	総 費 用 (c)	21,037,766	586,012	18,478,033	15,737,562	2,060,890	473,060	21,513,837	△476,071	△2.2
	営業費用	10,694,358	401,743	8,671,979	7,324,227	1,019,470	333,576	10,715,650	△21,292	△0.2
	うち職員給与費	2,138,296	157,666	1,486,859	1,273,395	149,350	15,330	2,122,602	15,694	0.7
	支払利息	10,233,583	184,267	9,709,579	8,327,804	1,037,410	139,484	10,646,910	△413,327	△3.9
収 支 差 引	8,726,316	186,292	5,953,785	5,427,052	361,016	2,236,671	2,814,198	5,912,118	210.1	
資 本 的 収 支	資本的収入	35,642,385	538,704	32,194,292	24,779,735	5,262,672	2,599,686	43,560,229	△7,917,844	△18.2
	地方債	15,244,600	221,700	14,313,300	11,617,522	1,968,500	709,600	16,354,600	△1,110,000	△6.8
	他会計繰入金	9,409,992	180,920	7,603,009	5,905,129	1,258,510	1,319,925	13,720,239	△4,310,247	△31.4
	資本的支出	42,361,870	696,580	37,817,248	29,922,083	5,616,104	3,206,975	45,544,671	△3,182,801	△7.0
	建設改良費	25,939,321	444,353	23,374,732	17,433,077	4,139,717	2,104,254	29,425,854	△3,486,533	△11.8
	地方債償還金 (d)	16,018,190	252,227	14,405,496	12,481,420	1,446,953	950,599	15,797,161	221,029	1.4
	収 支 差 引	△6,719,485	△157,876	△5,622,956	△5,142,348	△353,432	△607,289	△1,984,442	△4,735,043	△238.6
実 質 収 支	2,924,757	137,123	1,222,661	962,166	173,906	1,466,653	1,956,554	968,203	49.5	
黒 字	2,924,757	137,123	1,222,661	962,166	173,906	1,466,653	1,957,677	967,080	49.4	
赤 字 (△) (e)	0	0	0	0	0	0	1,123	△1,123	皆減	
収益的収支比率(a)/((c)+(d))	80.3	92.1	74.3	75.0	69.0	190.3	65.2	15.1	-	
赤字比率 (e)/(b)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
総 事 業 数	101	8	68	30	24	12	109	△8	△7.3	
収益収支で赤字の事業数	14	1	7	3	3	3	21	△7	△33.3	
実質収支で赤字の事業数	0	0	0	0	0	0	2	△2	皆減	

（注）営業収益は、受託工事収益を含まない。

#### 4 建設投資額の状況

建設投資額は、458億47百万円で前年度に比べ25億48百万円（△5.3%）減少した。この減少の主な要因は、下水道事業の減（△30億21百万円）である。（第2図）。

また、過去のピークであった平成7年度（997億10百万円）の46.0%まで低下している。特に建設投資額の3分の2を占める下水道事業は、平成11年度から8年連続で減少し、ピークであった平成8年度（667億94百万円）の43.0%まで低下している。

○ 主な事業の状況

① 下水道（法適用・法非適用計）

287億 8百万円（構成比62.6% 対前年度比△ 9.5%）

② 上水道・簡易水道 145億17百万円（構成比31.7% 対前年度比△ 1.1%）

③ 宅地造成 21億 4百万円（構成比 4.6% 対前年度比+36.4%）

#### 建設投資額

（単位：百万円、%）

項目	18年度		17年度	対前年度比較		
	(A)	構成比		(B)	A-B (C)	C/B
法 適 用	上水道	14,073	30.7	14,190	△ 117	△ 0.8
	工業用水道	33	0.1	33	0	0.0
	病院	428	0.9	277	151	54.5
	観光施設	9	0.0	39	△ 30	△ 76.9
	下水道	5,333	11.6	4,396	937	21.3
	市場	31	0.1	32	△ 1	△ 3.1
	小計	19,907	43.4	18,969	938	4.9
法 非 適 用	簡易水道	444	1.0	483	△ 39	△ 8.1
	下水道	23,375	51.0	27,333	△ 3,958	△ 14.5
	市場	0	0.0	24	△ 24	皆減
	と畜場	0	0.0	0	0	0.0
	観光施設	13	0.0	33	△ 20	△ 60.6
	宅地造成	2,104	4.6	1,542	562	36.4
	駐車場	3	0.0	11	△ 8	△ 72.7
	介護サービス	0	0.0	0	0	0.0
小計	25,939	56.6	29,426	△ 3,487	△ 11.9	
県計	45,847	100.0	48,395	△ 2,548	△ 5.3	
全国計	4,436,300	—	4,900,200	△ 463,900	△ 9.5	

## 5 企業債現在高の状況

建設改良等の財源となる企業債<sup>\*1</sup>の平成18年度末の現在高は、6,454億30百万円であり、前年度に比べ84億90百万円(△1.3%)減少し、過去のピークであった平成16年度(6,601億19百万円)から2年連続して減少している。

企業債現在高は、公営企業決算規模1,420億6百万円の約4.5倍になっている。また、公営企業の決算規模は普通会計歳出決算規模(7,110億94百万円)の約2割であるのに対し、企業債現在高は普通会計債現在高(6,968億74百万円)の9割強に達している。(第1図)

なお、企業債現在高と普通会計債現在高を合わせると1兆3,423億4百万円になる。

### ○ 主な事業の状況

- ① 下水道(法適用・法非適用計) 4,341億94百万円(構成比67.3% 対前年度比△0.8%)
- ② 上水道・簡易水道 1,888億3百万円(構成比29.3% 対前年度比△2.1%)
- ③ 宅地造成 100億26百万円(構成比1.6% 対前年度比△2.3%)

### 企業債現在高

(単位：百万円、%)

項目	18年度 (A)	構成比	17年度 (B)	対前年度比較		
				A-B (C)	C/B	
法適用	上水道	183,136	28.4	185,696	△ 2,560	△ 1.4
	工業用下水道	531	0.1	562	△ 31	△ 5.5
	病院	6,266	1.0	6,525	△ 259	△ 4.0
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	100,860	15.6	97,851	3,009	3.1
	市場	1,269	0.2	1,430	△ 161	△ 11.3
小計	292,062	45.3	292,064	△ 2	△ 0.0	
法非適用	簡易水道	5,667	0.9	7,173	△ 1,506	△ 21.0
	下水道	333,334	51.6	339,665	△ 6,331	△ 1.9
	市場	3,640	0.6	3,950	△ 310	△ 7.8
	と畜場	128	0.0	138	△ 10	△ 7.2
	観光施設	240	0.0	310	△ 70	△ 22.6
	宅地造成	10,026	1.6	10,267	△ 241	△ 2.3
駐車場	0	0.0	0	0	0.0	
介護サービス	333	0.1	353	△ 20	△ 5.7	
小計	353,367	54.7	361,856	△ 8,489	△ 2.3	
県計	645,430	100.0	653,920	△ 8,490	△ 1.3	
全国計	59,337,100	-	60,162,907	△ 825,807	△ 1.4	

### 企業債発行高

(単位：百万円、%)

項目	18年度 (A)	構成比	17年度 (B)	対前年度比較		
				A-B (C)	C/B	
法適用	上水道	7,130	26.5	7,748	△ 618	△ 8.0
	工業用下水道	0	0.0	0	0	0.0
	病院	245	0.9	139	106	76.3
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	4,276	15.9	4,044	232	5.7
	市場	0	0.0	0	0	0.0
小計	11,650	43.3	11,932	△ 282	△ 2.4	
法非適用	簡易水道	222	0.8	212	10	4.7
	下水道	14,313	53.2	15,043	△ 730	△ 4.9
	市場	0	0.0	0	0	0.0
	と畜場	0	0.0	0	0	0.0
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	宅地造成	710	2.6	1,100	△ 390	△ 35.5
駐車場	0	0.0	0	0	0.0	
介護サービス	0	0.0	0	0	0.0	
小計	15,245	56.7	16,355	△ 1,110	△ 6.8	
県計	26,894	100.0	28,286	△ 1,392	△ 4.9	
全国計	2,854,200	-	3,015,100	△ 160,900	△ 5.3	

\*1 企業債 地方公営企業の建設改良等に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。企業債は、一般企業において社債あるいは長期借入金として固定負債に整理されるが、法適用企業においては、借入資本金に整理される。

## 6 繰入金の状況

他会計繰入金<sup>\*1</sup>は351億99百万円であり、前年度に比べて3億1百万円（0.9%）増加した。この増加の主な要因は、宅地造成事業に対する繰入の増（6億68百万円）である。

事業別では、下水道事業の繰入額が最も多く、以下、上水道事業、病院事業が続いている。

本来一般会計が負担すべき額（基準内繰入）は228億5百万円であるのに対し、赤字補てん等のための繰入金（基準外繰入）は123億94百万円であり、基準外繰入は繰入額全体の35.2%にあたる。

なお、基準外繰入の割合が平成17年度の66.6%から大幅に減少しているのは、これまで下水道事業で雨水公費、汚水私費の原則に基づき基準外での繰入とされていた汚水分の元利償還金について、その一部が基準内繰入の扱いとされたためである。

### ○ 主な事業の状況

#### ① 下水道（法適用・法非適用計）

271億21百万円（構成比77.1% 対前年度比△0.5%）

② 上水道・簡易水道 33億57百万円（構成比9.5% 対前年度比△6.8%）

③ 病院 23億19百万円（構成比6.6% 対前年度比+8.6%）

④ 宅地造成 14億65百万円（構成比4.2% 対前年度比+83.8%）

### 繰入金

（単位：百万円、%）

項 目	18年度 (A)	構成比	17年度 (B)	対前年度比較		
				A-B (C)	C/B	
法 適 用	上水道	3,060	8.7	3,154	△94	△3.0
	工業用水道	62	0.2	75	△13	△17.3
	病院	2,319	6.6	2,135	184	8.6
	観光施設	13	0.0	155	△142	△91.6
	下水道	6,007	17.1	5,721	286	5.0
	市場	104	0.3	115	△11	△9.6
小計	11,564	32.9	11,354	210	1.8	
法 非 適 用	簡易水道	297	0.8	446	△149	△33.4
	下水道	21,114	60.0	21,533	△419	△1.9
	市場	571	1.6	610	△39	△6.4
	と畜場	29	0.1	30	△1	△3.3
	観光施設	92	0.3	89	3	3.4
	宅地造成	1,465	4.2	797	668	83.8
	駐車場	0	0.0	0	0	0.0
介護サービス	66	0.2	40	26	65.0	
小計	23,635	67.1	23,544	91	0.4	
県計	35,199	100.0	34,898	301	0.9	
全国計	3,424,369	-	3,533,117	△108,748	△3.1	

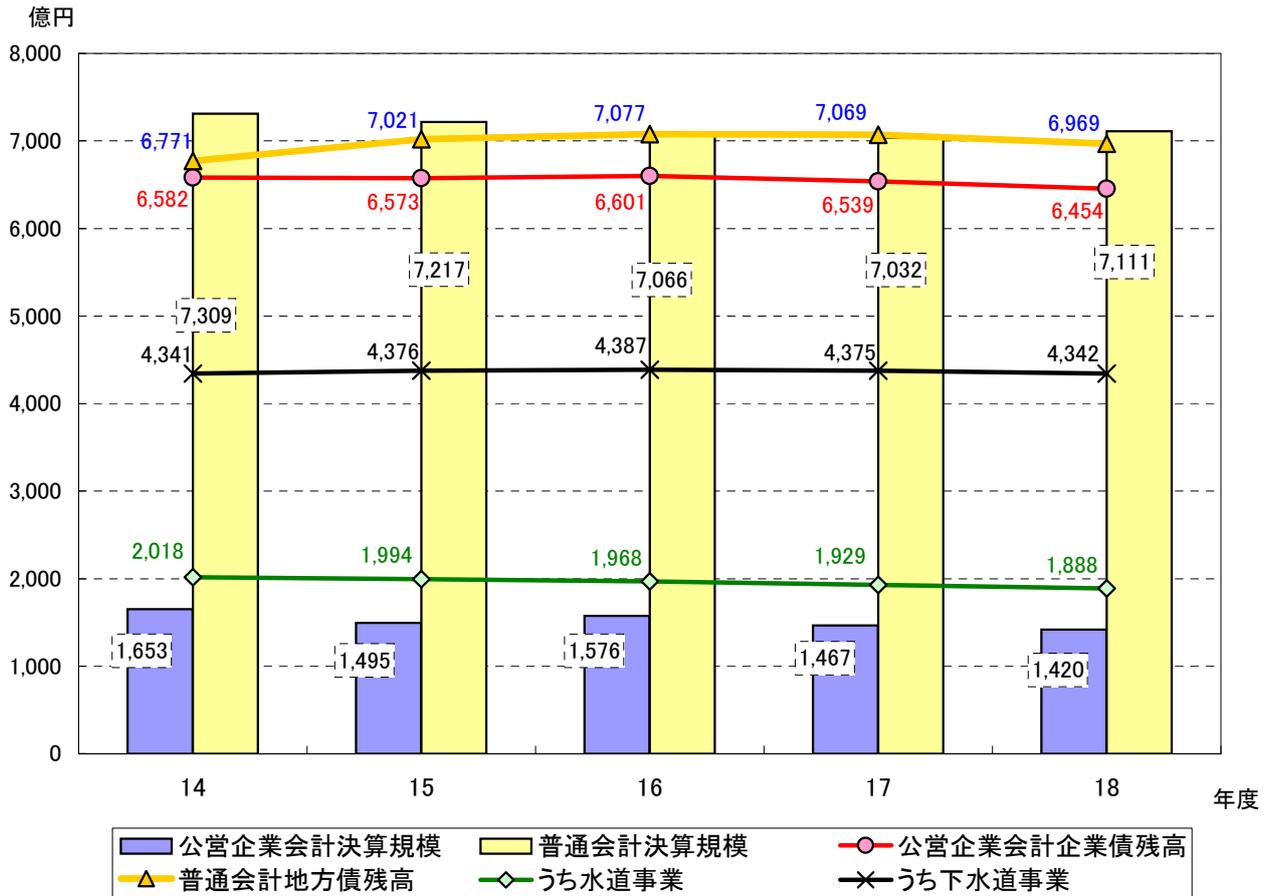
### 繰入金の内訳

（単位：百万円、%）

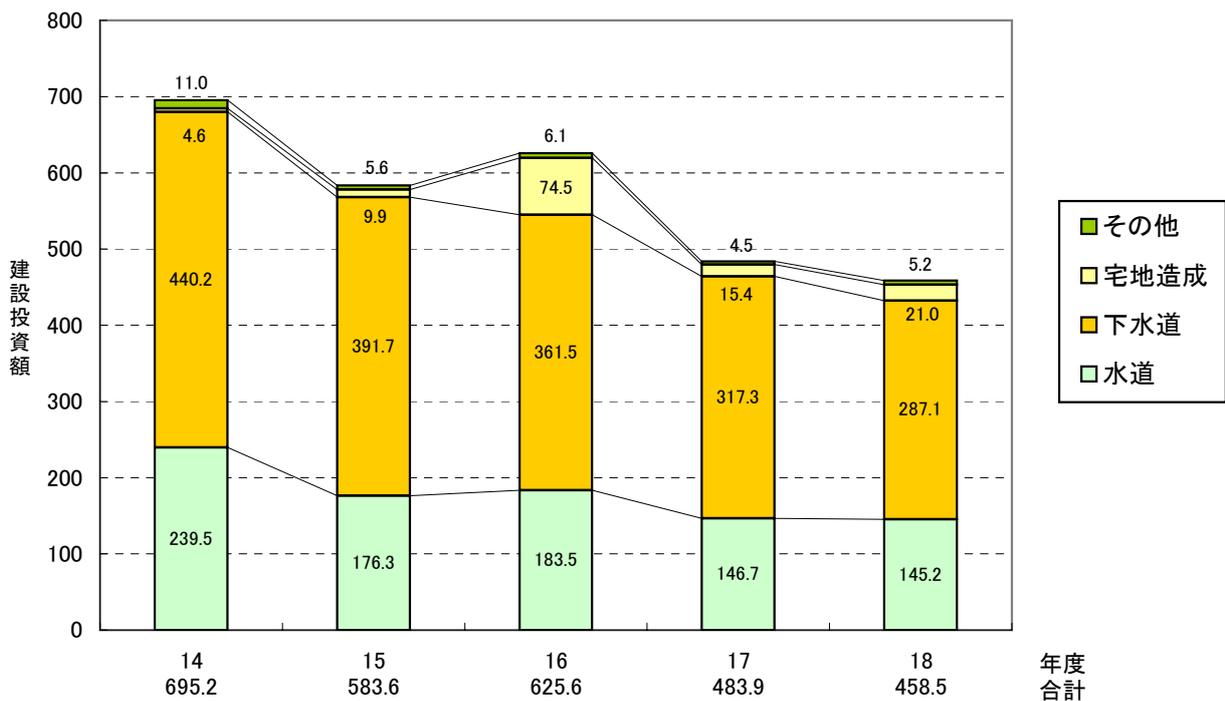
項 目	収益的収支			資本的収支			他会計繰入金計				
	繰入金計 A	基準内繰入 B	基準外繰入 C	繰入金計 A	基準内繰入 B	基準外繰入 C	繰入金計 A	基準内繰入 B	基準外繰入 C	C/A	
法 適 用	上水道	1,436	535	901	1,624	990	634	3,060	1,525	1,535	50.2
	工業用水道	36	0	36	26	0	26	62	0	62	100.0
	病院	2,072	743	1,329	247	171	76	2,319	914	1,405	60.6
	観光施設	0	0	0	13	0	13	13	0	13	100.0
	下水道	4,251	3,945	306	1,756	706	1,050	6,007	4,651	1,356	22.6
	市場	24	24	0	80	80	0	104	104	0	0.0
小計	7,818	5,247	2,572	3,745	1,947	1,799	11,564	7,193	4,371	37.8	
法 非 適 用	簡易水道	116	95	21	181	114	67	297	208	89	30.0
	下水道	13,511	12,291	1,220	7,603	2,833	4,770	21,114	15,124	5,990	28.4
	市場	348	168	180	223	112	112	571	280	291	51.0
	と畜場	20	0	20	10	0	10	29	0	29	100.0
	観光施設	22	0	22	71	0	71	92	0	92	100.0
	宅地造成	145	0	145	1,320	0	1,320	1,465	0	1,465	100.0
	駐車場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
介護サービス	63	0	63	3	0	3	66	0	66	100.0	
小計	14,225	12,554	1,671	9,410	3,058	6,352	23,635	15,612	8,023	33.9	
県計	22,044	17,801	4,243	13,155	5,005	8,151	35,199	22,805	12,394	35.2	
17年度	17,564	6,634	10,930	17,333	5,026	12,307	34,898	11,660	23,238	66.6	

\*1 他会計繰入金 一般会計等からの繰入金で、水道事業における消火栓の設置費や下水道事業の雨水分及び一部の汚水分の処理に要する経費のように一般会計が負担すべき経費に対する繰入金（基準内繰入金）とそれ以外のもの（基準外繰入金）に分けられる。

第1図 決算規模・地方債(企業債)残高の推移



第2図 建設投資額の推移



(注) 水道は上水道及び簡易水道の計、下水道は法適用及び法非適用の計である。